

- (3) 村落振興計画実施に必要な投入について検討し、資機材などを投入する。
- (4) 村落振興事業実施に関連した適切な技術を開発し適用する。
- (5) 村落振興事業実施後のモニター手法を開発し適用する。
- (6) 村落振興事業の評価手法を開発し適用する。
- (7) 関連する機関やグループと密接な連携を図り調整する。
- (8) カスキ郡、パルバット郡のモデル形成から、村落振興のポイントを抽出し、他地域にも適用可能な手法を開発する。
- (9) カスキ郡、パルバット郡のモデル形成に適用された手法の効果を実証する。

このほか、集落をまたがる事業（集落間事業＝Inter Community Activity）についてもCDFCPで扱う。ただしこれはCDFCPにおいても実施可能なものと判断される規模に限る。集落間事業の実施にあたっては、GPCPで実施している集落レベルの事業をにらみつつ調整し、その事業効果が高まるようにして実施する。プロジェクトの協力をこえると判断される大規模な事業（道路など）は、取りまとめながら無償案件として実現されるよう働きかける。

またパッケージで要請されているもう1つの案件である開発調査が今後実施されることが想定されている。開発調査が実施された場合、両プロジェクトは開発調査にも連携していく。その対応については、GPCPによる現場の意見を汲み上げつつCDFCP側が連携できることを見極めていく。開発調査の成果として全体的な流域管理計画が策定されると予測され、実際の現地の状況を踏まえた情報を提供することによりその成果である流域管理計画の修正を提言していくことがCDFCPの役割となる。

3-3 協力隊プロジェクト協力内容 ～緑の推進協力プロジェクト～

(1) 技術協力の地域と範囲

隊員活動地域はカスキ郡とパルバット郡である。

村落事業は技術協力プロジェクト「ネパール村落振興・森林保全計画（CDFCP）」と緊密に連携しながら、また、この地域における他の援助機関と話し合い、事業を重なり合わないようしながら実施される。具体的には、カスキ郡内のアンナプルナ地域保全プロジェクト（ACAP）、ベグナス湖ルバ湖流域管理プロジェクト（BTRT）地域およびパルバット郡内でUK-ODAが支援している住民林業計画地域は対象外となる。ただし活動の拡大効果が期待できるなら、上記のプロジェクトとも協力、協調して活動することもありうる。

事業地はカスキ、パルバット郡内の全てのコミュニティー（以下集落という）を対象とする。その集落の選定には、林業普及プロジェクトの概略調査に基づきGPCPとCDF

C Pで補足調査を行い決定する。集落決定の条件には、以下の条件を満たすことが必要となる。

- ①援助に対する吸収力が期待できること。
- ②C D F C P展開の戦略上の問題点がないこと。
- ③M/Pチームの生活環境の確保ができること。

また集落にて事業を実施するかどうかの採択基準は、以下の条件が住民に対して求められる。

- ①事業に対する自助努力が高いと認められること。
- ②事業開始後、必要な維持管理能力が十分にあると認められること。
- ③周辺への波及効果が期待できること。
- ④事業に対する適当な自己負担の用意があること。

これまでの調査から判断して約3割の集落が対象外となり、残り約7割の集落で事業を実施することになるだろう。その推定集落数は、カスキ郡が220集落、パルバット郡が350集落程度になると考えられる。

隊員一人当たりの担当集落数は10集落程度を限度とするが、事業の進捗状況により変更もある。また、集落での事業が終了した場合や集落での事業を継続することが不可能と判断された場合は、新たな集落を決定する。そのための手続きはG P C PのリーダーとC D F C Pとが協議を行い決定する。

(2) 協力の内容と活動

①集落レベル

(ア) 隊員の活動拠点は担当集落とする。

(イ) 隊員は、担当する集落内の開発ニーズ調査を、C D F C Pが契約するNGOから派遣されるカウンターパートと共に行う。また、事業の遂行時にはモニターとプロモーターとしての役割を担う。この隊員とカウンターパートの構成をM/Pチームと呼ぶ。M/Pチームは集落住民の自助努力内容、緊急性、重要性、事業としての妥当性を勘案して、C D F C PまたはG P C Pが支援する事業対象を選定するが、事業は集落住民主導で行われなければならない。

(ウ) 調査結果から得られた集計を、当該集落に10項目提示し、集落住民が地域開発事業として選択する。選択事業は住民のコンセンサスが得られた5項目以内のものとなる。事業5項目とはC D F C Pが行う集落間事業(Inter Community Activity)およびM/Pチームの行う事業の合計をいう。

(エ) 事業計画には、事業実施に係る集落住民の自助努力内容およびM/Pチームの果たす役割を明記する。また事業実施にあたっては、事業が2年以内に終了すること、

GPCPからの支援は1集落あたり5事業についてシーリングに沿って行われる旨を明記し、集落住民代表とM/Pチームが署名する。

(オ) 作成された事業計画は、GPCPリーダーを通じCDFCPおよびJICA事務所に提出する。

(カ) M/Pチームは事業遂行のプロモーターとモニターとなる。そして必要に応じてCDFCPの指導、助言および支援を得ることが出来る。

(キ) 事業の遂行にあたって集落の自助努力が不十分な場合は、その事業の代表者と協議し、事業の停止または中止をすることができる。なお、事業の停止または中止をする時は、GPCPリーダーを通じてCDFCPおよびJICA事務所に報告する。

(ク) 事業が終了した時は事業終了報告書を作成し関係者に提出する。

(ケ) 以上の事業実施にあたっては集落住民主導とし、実行組織の形成、その管理、運営、資金および資機材の調達等も住民自らが行うこととする。しかし、実施段階で必要となる技術、専門技術者および予算の範囲内の資機材をプロジェクトから補助することができる。その際の調達はできるかぎりネパール国内で行う。

(コ) 終了した事業の維持、運営、管理費の支出は原則として住民で負担する。

②集落レベルを越える場合

集落レベルを越える事業が出てきた場合、数集落がまとまった共同事業とし、その計画、実施に当たってはCDFCPが斡旋、援助する。そして、CDFCPが行う事業に隊員が参画する場合は、あらかじめCDFCPとGPCPリーダーが協議をし、既に実施中の事業に支障をきたさないようにする。

③M/Pチームの活動モデル

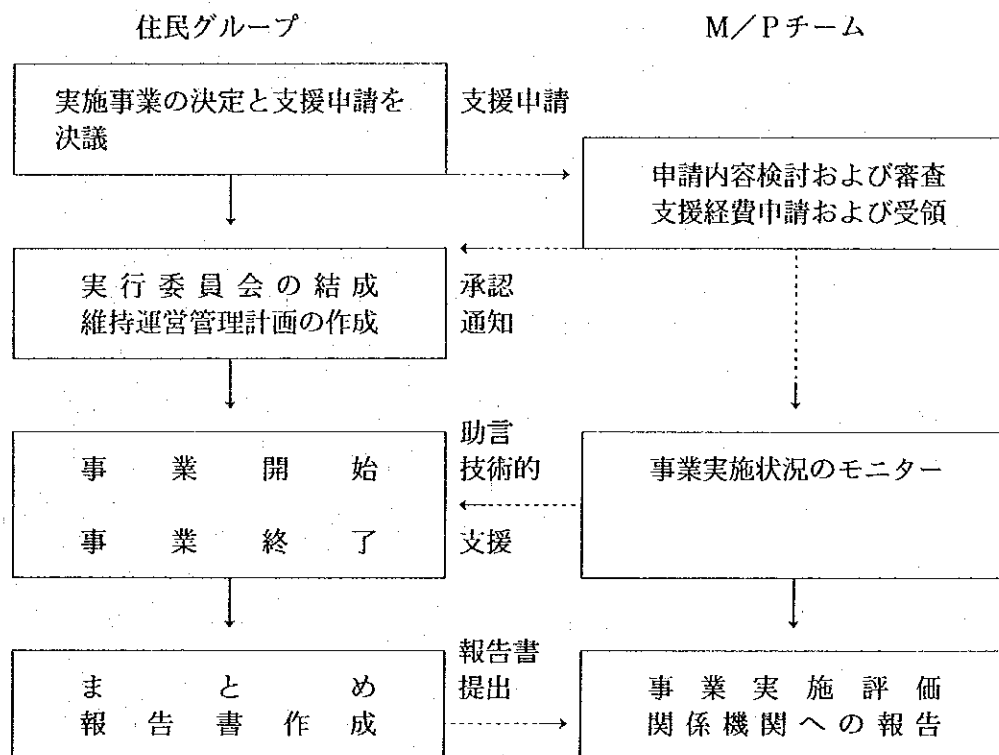
1チームが5集落を担当した場合のモデルは以下のとおり。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	(6年目)
5集落	計画	実施	-----			
5集落		計画	実施	-----		
5集落			計画	実施	-----	
5集落				計画	実施	-----

1年目を計画期間とし、2～3年目において事業を実施する。2年目には初年度に計画された事業と平行して新しい5集落を対象に計画、調査にあたる。隊員はここで任期の交替の時期となるが、後任の隊員により事業は継続される。1チームでは年間最大10の集落において50の事業が行われ、5年間で20集落の100の事業を手がけることになる。このようなチームが10チームあり全部で100の集落を担当する。

④事業実施のフローチャート

以下の事業実施要領は一例である。元来、ネパール政府が行う開発事業でも以下の様な手順、もしくは形態をとる場合が多く、集落においてはこの手順に対する理解は得やすいと考えられる。



⑤協力隊プロジェクト活動の留意点

ネパールの農村において森林は、薪、飼い葉、木材等林産物の採取源として生活の重要な位置におかれ、また間接的には水源の涵養、土砂流出および災害の防止等、地域環境に大きく関わっている。そして、その重要性に対する住民の意識が高いことは林業普及ニーズ調査の結果が示している。しかしながら、減少していく天然資源と自然環境の悪化に対する方策ならびに解決方法については、他の当面の多様な問題にかくれてしまかなか的確な答が見出せないのが現状である。そこで、GPCPのアプローチでは直面する問題もまた考慮しながら目標に到達するという実験的な手法を取らざるをえない。このため、本件チーム派遣のタイトルは「緑の推進協力」であるが、多様なニーズにこたえる事業計画になることが予想される。その結果、実際の活動が直接「緑」と結び付きにくくなることも考えられ、隊員は目的に対する理解と意識を持つことが重要である。

また、総合的なアプローチによる事業の展開が予想されるため、社会開発、行政、議会および民間等の多分野との密接な協調が必要となる。現段階では多くの関係機関との役割分担が不明確であるが、政治と行政の改変を進めているネパールの事情を考えると、今後

も曖昧な部分を多く残しながら事業を展開せざるをえないと考えられる。

なお、商品経済の流れが村々におよびつつあるとはいえ、ネパールの特殊性は民族と宗教および社会環境に基づく生活にあり、集落の存続を脅かすようなアプローチを避けるべきであろう。

また多様なニーズに対する様々な意見は、現場においては多くの利害を生むことになると考えられ、問題に迅速、適確に対応する体制は不可欠であろう。

協力隊員のカウンターパートとなるネパール人ボランティアの選定も重要な点になる。カウンターパート選定の方法は、まずネパールのNGOを選定し、そのNGOに所属するネパール人ボランティアがカウンターパートになる。プロジェクトの円滑な実施のためには、プロジェクトの目的、内容について十分理解し、実施能力も十分にある適切なNGOを選定する必要があるだろう。調査団派遣時の1994年6月段階では、林業普及プロジェクトリーダーによると、2～3のNGOの候補はあるという話であった。しかし、これについては長期専門家が派遣されて始めに検討する事項となる。また、NGOの具体的な選定にあたっては、本プロジェクト実施のためだけの組織、あるいはその活動がプロジェクト活動に全面的に依存することなく、プロジェクトが終了しても存続するような組織であることが肝要であろう。

最後に、将来的な話ではあるが、日米包括協議の森林分野においてアメリカ合衆国の援助機関と日本側関係機関とがネパールにおける援助協調を実施することが検討されている。この場合、日本の協力隊員とアメリカのピースコー (Peace Corps) が連携して事業を実施することが想定されている。しかし、具体的に実施するとしてもそれぞれの役割分担をどうするかといった課題があり、なお検討に時間を要すると考えられる。

3-4 予想される成果

両プロジェクト合わせた成果としては、住民を主体とした森林、自然環境保全の手法が確立されることである。そしてこの手法をカウンターパートであるネパール政府関係機関が技術として会得することにある。もちろん手法の実施により、結果としては森林自然環境保全を図っていくことにもなる。

また、この手法が成功することによって、他の発展途上国に対する援助方式への有効な提言をもたせられる可能性もある。援助実施の上で考慮すべき普遍的な要素を抽出し、他国への援助の際にも適用可能か検討することができるだろう。特に、LLDCにおける援助方法を考慮する試金石ともなりうると考えられる。

予想される成果すなわち移転される技術として上記が想定されるわけだが、一方では住民のニーズによって事業を実施することから、現段階では具体的な成果が全く予想できないという見方もある。しかしながら、住民を主体とした具体的な援助事例が以下にあったことか

ら、全く可能性のないことではない。

1989～1994年にかけて、食料増産と農家経営の改善を目的にカスキ郡で実施された協力隊のカスキ郡農業開発計画 (Pocket Agriculture Development Programme) では、アプローチ開始後3年で、対象農家の約10%が、新しい普及技術の修得に自発的な反応を見せた。しかし、この短期間のアプローチにおいて最終目標である農家収入の改善に結びついたのは対象農家の約3%程であった。ところが、その後はこの3%の農家を核として普及技術が徐々に広がりつつある。このことは、なんらかの働きかけ例えば優良品種や換金作物の導入などが、広い範囲での生活の改善まで浸透するのにかなりの時間を要することを示唆している。

この農業開発計画における技術協力の手法および農民に対するアプローチは農家の自主的判断にまかされるという点で今回実施するプロジェクトと基本的考え方が同じであり、すなわち本プロジェクトの目標の達成には同じように長期間を要すると予想される。しかし、農業開発計画では農業に関する技術に限定した普及であり多くのニーズに対応できず、普及の核となる農家を初期に多く形成できなかったことが、技術普及の浸透を遅延させたとも考えられた。この点から考えれば今回のパッケージ協力は、一般的に10年単位といわれる農林改良技術が普及する期間を短縮する効果が期待できる。

資金ならびに技術修得の機会があれば生活の改善を望む農民が多いことは林業普及ニーズ調査でも明らかにされており、働きかけが単に農民の興味の充足に終わらないようにすれば、計画の目標が達成されると考えられる。

3-5 専門家派遣

ネパール側の意向により専門家の数は極力しぼることとしCDFCPの長期専門家の派遣は、リーダー、業務調整、流域管理、WIDの4分野となった。

それぞれの専門家の主たる業務としては以下のことが考えられる。

(1) チームリーダー

CDFCPとGPCPの2つのプロジェクトは連携することが基本であるが、対外的には2つのプロジェクトを総括する立場が必要である。したがってプロジェクト運営についてチームリーダーは日本側代表としてネパール側と協議、検討を実施する。またGPCPの活動が円滑に進められるようなCDFCPとしての手立てを講ずる。

(2) 業務調整

JICAネパール事務所、本部との連携により、GPCPの活動を支援する投入業務を担当する。また関係機関との調整を行う。

(3) 流域管理

開発調査との連携、流域管理計画の実施にあたり必要な措置を検討する。M/Pチームの活動の円滑化を図るための関係機関との調整、技術的支援の検討などを実施する。

(4) W I D

集落の女性グループなどの育成、強化を図り、集落で決定する村落振興事業に社会的弱者の意見を反映させるよう図る。またM/Pチームの活動に対し支援する。

以上は簡単に業務について考えたものであるが、詳細はかなりの業務が出てくると思われる。専門家の業務内容には不確定な部分があり、これについては今後検討していく必要がある。方向としては、個々の専門家の任期ごとに成果を出すのではなくそれぞれの分野で成果を出していくことが重要である。

そのほかの専門家派遣にあたっての留意点を以下に箇条書きで記す。

- (1) 4名の専門家は、全員ポカラ市に滞在することになり、中央政府（カトマンズ市）から離れてしまう。専門家は中央政府から遊離しないよう十分な接触を保つ必要がある。
- (2) カスキ郡、パルバット郡はそれぞれ異なった環境条件にあり、それぞれの集落のニーズは多様であると予想される。このことから専門家は現地事情を十分に把握することが重要であり、カウンターパート、協力隊員との密着した活動が求められる（ネパール語、英語能力、生活様式を含む）。
- (3) シニア専門家として専門家は、若い協力隊員に指導、助言を与えられるような見識を備えるよう常日頃の精進が求められる。

3-6 協力隊員派遣

(1) 隊員の配置

カスキ、パルバット両郡に同時に配置される。そして、村への常駐を原則とするが、展開する事業の性格と形態から常駐しないこともある。集落での開発コンサルタント業務、事業調整業務、ニーズ発掘業務が主に隊員の活動になると思われる。前2者は、拠点事務所から村内への往復、もしくは村内に連絡所を開設して短期間の居住により対応可能と考えられる。この場合開発ニーズが既にはっきりした地域であることが前提となる。ニーズ発掘業務は地域によっては村内居住が不可欠である。

(2) 隊員の職種

GPCPに参加する隊員の職種は村落開発普及員とするが、集落のニーズまたは隊員の活動上やむを得ず他の職種の隊員が必要と考えられる場合は、GPCPリーダーを通じCDFCPおよびJICA事務所とその旨協議をする。この場合に派遣される隊員の扱いは一般隊員とする。

活動中、特に技術的アドバイスを必要とする場合は、ネパール国技術者、ネパール国派遣隊員、CDFCP専門家の支援を仰ぐことができる。

(3) 条件

隊員は特別の技術を必要としないが、住民が計画し実行する事業を支援する立場にあることから、総合的な判断、異文化を理解し適応していく適応性、目標の遂行に対する意志力、忍耐強く住民と対話できる人材が望まれる。

3-7 研修員受入

研修の対象は、カトマンズにある森林土壌保全省土壌保全局を中心とした職員、カスキ、パルパット土壌保全事務所職員が対象となる。また、JOCV隊員とM/Pチームを形成するネパール人NGOボランティアも研修の対象となる。ただし、研修の要請の受付は、それぞれ技術協力と協力隊プロジェクトの担当部経由で手続きを進めることになる。

研修の内容は、例えば日本国の山村振興政策（林業構造改善事業、山村振興事業、過疎債など）について、国、都道府県、市町村レベルでどのように実施しているか、成功、失敗例を含め見てくることなどが考えられる。研修内容については事前調査報告にも述べているのでここでは繰り返さないこととする。

3-8 機材供与

専門家の活動、隊員の活動、カウンターパートの活動に必要な機材を供与することはもとより、住民ニーズに基づいて実施される集落での事業、集落をまたがる事業に必要な資材についても供与する。これらの資材は単に配布するのではなく、資材の供与から一つの成果品を得る過程で技術の移転を図っていく。すなわち、成果品を形成する過程で、住民を主体とした事業の実施方法、段取り、住民への運営面、技術面での支援を実施する。

また一集落に投入する資材類には、1年間あたりの上限を設け原則的にそれ以上は投入しない。このシーリング（上限）は集落間事業分を含め10万ルピー（日本円にして約20万円、1994年現在）程度とする。しかし、この投入上限も今後の検討事項になる。

4 プロジェクト実施体制

4-1 管理運営体制

カトマンズにある森林土壌保全省は監督機関として機能し、地方機関は実施機関として機能する。住民のニーズを汲み上げ事業を展開する能力が地方の組織に、地方の組織が活動していく条件を整備する能力が中央の組織に、それぞれ求められている。

4-2 予算措置

R/Dの協議の時点で問題になったように、専門家の住居の提供、専門家の国内旅費などの経費をネパール側で負担することは困難である。このようなことから、ネパール側が負担できる予算は非常に厳しいと考えられる。

また、プロジェクト終了後の事業継続性を確保するため、日本側からのプロジェクト経費の投入はなるべく迎え、住民の主体性によって事業の継続が可能なものとなるよう配慮することが必要である。

4-3 関連施設の現状

カスキ、パルバット土壌保全事務所は事務所自体の建物を所有するのみである。コンピューター、コピー機、ファクシミリなど事務機器類が整備されておらず、十分とはいえない状況にある。今後の整備が望まれる。ほかにカスキ土壌保全事務所のあるポカラには、FINNIDAのプロジェクトが使用していた事務所がある。

4-4 カウンターパート配置計画

研修員受入で述べたとおり、カウンターパートは、カトマンズにある森林土壌保全省土壌保全局を中心とした職員、カスキ、パルバット各土壌保全事務所職員、そしてJOCV隊員とM/Pチームを形成するネパール人NGOボランティアである。

カスキ土壌保全事務所には、今般終了したFINNIDAのプロジェクトのカウンターパートが配置されたままである。今後、本プロジェクトのカウンターパートとして残るか配置転換されるかは未定である。

隊員が女性隊員の場合のカウンターパートには、村落社会のモラルに及ぼす影響を考慮して原則として女性を起用する。活動地の治安、安全等に十分留意する。

ネパールの伝統的共同体は語族やカーストを前提に維持されており、これを越えた新しい事業を展開しようとする場合には、利害の調整、伝統に対する抵抗など、困難な状況が生じると予想される。隊員の活動地域は様々な語族やカーストの混在する場所であり、隊員がこ

これらのトラブルの対象とならないためには社会環境を十分理解することが重要である。トラブルの解決は隊員の役割をこえる事項であると考えられることから、これらの問題の解決は現地カウンターパートや上司の助力が必要であり、お互いに信頼関係を築くことが重要であろう。

5 協力実施に当たっての留意事項

プロジェクトの円滑な実施を確保するために、いくつかの留意事項を以下に記す。

(1) 国家計画委員会、大蔵省との調整

事前、実施協議調査団は、国家計画委員会、大蔵省ともに必ず表敬、協議している。森林土壤保全省自身はこれら機関との調整が困難で、今後のプロジェクト運営にも両機関との調整が必要である。

長期専門家派遣、機材供与の要請であるA₁、A₂フォームの提出には、その必要性を大蔵省で厳しく検討するので、時間を要すると見られる。

(2) 郡開発委員会（DDC）との調整

DDCは郡の議会であるとともに行政的権限をもっており、村落振興を目的としたプロジェクトの実施にあたってはDDCとの良好な関係の構築が求められる。プロジェクト年次計画の策定にあたっては十分な調整が必須である。特にカスキ郡のDDC議長は調査団との協議の中で、カスキ郡には多くの援助が入ってきているがそれぞれ勝手に事業実施を行っており、郡全体の開発計画との整合性がとられていないなどの懸念を表明していた。DDCの自主財源が乏しいため、プロジェクト活動を自分のコントロール下におきたいという意向も感ぜられた。したがってプロジェクト実施当初からこのDDCに対しては慎重な対応を行う必要がある。

(3) 林業協力としての位置づけ

CDFCPにしるGPCPにしる林業協力の枠の中で実施されるものであるが、その実施方法については従来のやり方とは大きく違い、森林、林業とは直接にはつながらない分野も含め、住民のニーズを踏まえた村落開発を実施する。そしてこれらの活動を通じて、最終的な目標である森林保全等に結びつける手法をとる。林業普及プロジェクトで実施してきたニーズ調査の結果から、森林、林業がらみの事業がニーズの一つとして出てくる可能性は大きいものの、必ずしも出てくるとは限らない。プロジェクトの最終目標の達成および林業プロジェクトとしての位置づけを確保する観点から、ニーズ把握等の活動の中で森林保全の重要性等について住民に対して啓蒙していくことも、極めて重要な活動に位置づけられる。

(4) ネパール側実施体制

プロジェクト実施予定地域であるカスキおよびパルバット郡においては、CAREの支援

によるBTRT流域管理プロジェクト（カスキ郡）、ADBのローンによる流域管理・保全のためのプロジェクト（パルバット郡）がそれぞれ実施されている。これらプロジェクトの事業実施においては、住民による経費の負担（労力の提供によるものが大部分）、施設等の住民による経営維持管理等の手法をとっている。同時に住民の組織化、住民ニーズをふまえた事業の実施といったインセンティブの付与などを行っている。これら活動は本プロジェクトでとられる手法とかなり類似したものであり、本プロジェクトのカウンターパートとなる両郡の土壤保全事務所では、本プロジェクト実施にあたっての基礎的な手法はある程度有していると考えられる。しかしながら、上記実施中のプロジェクトにおける住民との関係は、プロジェクトの目的を達成するための事業（土壌流出、崩壊防止のある程度限られた範囲のもの）を実施する上で協力をあおぐという性格のもので、場合によってはインセンティブを目的として住民が欲している施設等をつくるといった事業を行うことになる。本プロジェクトの場合、その活動は住民ニーズに基づく、より住民主体なものとなることから、土壤保全事務所カウンターパートに対しこの新たな手法について十分周知させるとともに、専門家はその手法の移転が十分に行われるよう留意する必要がある。

(5) 日本側支援体制

本プロジェクトの実施にあたっては技術協力プロジェクトと協力隊プロジェクトとの一体的な活動が不可欠であり、日本国内の支援体制も、合同支援委員会の開催等、CDFCPとGPCPとの間で十分に連携の保たれたものとなる必要がある。このことについてはJICAネパール事務所からも国内支援委員会など十分連携がとられるようにとの意見があった。

6 今後の対応

プロジェクトが開始されたあと、当面の活動として以下のものが考えられる。

- (1) G P C Pの対象地となる具体的集落の選定。
- (2) G P C Pの各隊員のカウンターパートの所属するN G Oの選定。
- (3) 住民ニーズ把握ガイドラインの策定。
- (4) プロジェクト年次計画の検討。
- (5) 合同委員会の開催準備（1994年12月頃）。

このほかに懸案事項として留意事項にも記したように、ネパール側の中央政府、地方政府からどのような支援を受けるかなど未定である。

プロジェクトではすぐには成果がでないため長期的な取り組みになると予想できる。こうした状況について日本国内の十分な理解と支援が必要であろう。しかしプロジェクトは、ネパール、日本どちらにおいても各方面から注目を受けているのは事実であり、その成果は大きく期待されている。

さらに付け加えるならば本プロジェクトは、経済開発協力機構（O E C D）の開発援助委員会（D A C）で1991年に採択された「技術協力における新たな方向づけのための原則（PRINCIPLES FOR NEW ORIENTATIONS IN TECHNICAL CO-OPERATION）」を推進するものと認識してよいだろう。

付 属 資 料

1. 調査日程

- 1994年6月 7日(火) 東京→バンコク (TG641)
- 8日(水) バンコク→カトマンズ (TG311)
JICA事務所表敬・打合せ、大使館表敬
- 9日(木) 森林土壌保全省土壌保全局表敬、協議、森林土壌保全大臣表敬
国家計画委員会表敬
- 10日(金) カトマンズ→ポカラ(車両)、西部森林局表敬
- 11日(土) カスキ土壌保全事務所管内調査、カスキ郡開発委員長との協議
- 12日(日) バルバット土壌保全事務所管内調査、バルバット郡開発委員会表敬
- 13日(月) ポカラ→カトマンズ (RA142)
JICA事務所にて打合せ、林業普及プロジェクト専門家との打合せ
- 14日(火) 森林土壌保全省土壌保全局との協議、森林土壌保全省計画部長表敬
- 15日(水) 大蔵省対外援助局との協議、林業普及プロジェクト専門家との打合せ
- 16日(木) R/D署名、M/M署名、JICA事務所報告
- 17日(金) カトマンズ→バンコク (TG312)
- 18日(土) バンコク→東京 (TG640)

2. 主要面談者

森林土壌保全省

Mr. Bir Mani Dhakal	Minister (大臣)
Mr. D. P. Dhakal	Secretary (次官)
Dr. Madav Ghimire	Chief, Planning Division (計画部長)
Mr. A. L. Joshi	Director General, Department of Soil Conservation (土壌保全局長)
Mr. Mohan Wagle	Deputy Director (土壌保全局計画測定評価部長)
Mr. K. M. Sthapit	Deputy Director (土壌保全局経営部長)
Mr. R. Bogati	Officer (土壌保全局経営部)
Mr. C. P. Guragain	Officer (土壌保全局計画測定評価部)
Mr. B. P. Kharel	Officer (土壌保全局経営部)

国家計画委員会 (National Planning Commission)

Dr. R. P. Yadav	Member
-----------------	--------

大蔵省対外援助局 (Foreign Aid Division, Ministry Finance)

Mr. R. B. Bhattarai	Joint Secretary
Mr. M. Ghimire	Under Secretary

西部地域森林局

Mr. Gopal Banskota	Deputy Director, Western Regional Forest Office
--------------------	---

カスキ土壌保全事務所

Mr. Rajendra Lamichhane	Director, Kaski Soil Conservation Office (事務所長)
-------------------------	---

パルパット土壌保全事務所

Mr. Khurshev Shrestha	Director, Parbat Soil Conservation Office (事務所長)
-----------------------	--

カスキ郡開発委員会 (District Development Committee)

Mr. Maha Dev Gurung	Chairman
---------------------	----------

パルパット郡開発委員会 (District Development Committee)

Mr. Tam Prasad Gurung	Chairman
Mr. Bindu Raj Sigdel	Local Development Officer
Mr. Om P. Gautam	Chief District Officer

日本大使館
吉田 重信
石河 正夫
印藤 久樹

大使
公使
二等書記官

JICAネパール事務所

小堀 泰之
村上 博
村松 みどり
鈴木 誠
斉藤 博

所長
次長
担当職員
JOCV調整員
〃

ネパール林業普及計画

渡辺 桂
西岡 泰久
門田 毅
井手 徹

チーム・リーダー
普及手法
普及資材
林業普及／業務調整

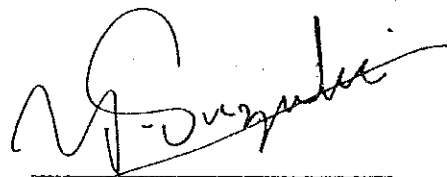
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES
CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE COMMUNITY DEVELOPMENT AND FOREST/WATERSHED CONSERVATION PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Yasuyuki SUZUKI, visited the Kingdom of Nepal for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Community Development and Forest/Watershed Conservation Project, which will be carried out in close coordination with the Japan Overseas Cooperation Volunteers' (hereinafter referred to as "JOCV") Greenery Promotion Cooperation Project in the Kingdom of Nepal.

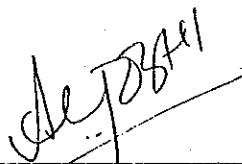
During its stay in the Kingdom of Nepal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nepalese authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, the Team and the Nepalese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu, 16th June 1994



Mr. Yasuyuki SUZUKI
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency



Mr. Amrit L. Joshi
Director General
Department of Soil Conservation
Ministry of Forests
and Soil Conservation
His Majesty's Government of Nepal

His Majesty's Government of Nepal
Ministry of Forests and Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babur Mahal, Kathmandu

THE ATTACHED DOCUMENT

I COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. His Majesty's Government of Nepal will implement the Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of His Majesty's Government of Nepal upon being delivered C.I.F. to the Nepalese authorities concerned at the airports and/or borders of disembarkation.

His Majesty's Government of Nepal
Ministry of Forests and Conservation
Department of Soil Conservation
Rabat

3. TRAINING OF NEPALESE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Nepalese personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

1. His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. His Majesty's Government of Nepal will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Nepalese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Nepal.
3. His Majesty's Government of Nepal will grant in the Kingdom of Nepal privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II 1. above and their families no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Kingdom of Nepal under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. His Majesty's Government of Nepal will ensure that the Equipment referred to in II 2. above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nepalese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

ms

[Handwritten signature]

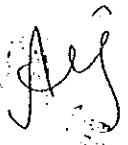
The Ministry of Forests and Conservation
Government of Nepal
Babur Bishui, Kathmandu

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to provide at its own expense :

- (1) Services of Nepalese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV ;
- (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V ;
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II 2. above ;
- (4) Necessary permits to carry out official duties ;
- (5) In case of an accident or emergency, His Majesty's Government of Nepal will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to meet :

- (1) Expenses necessary for the transportation within the Kingdom of Nepal of the Equipment referred to in II 2. above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Kingdom of Nepal on the Equipment referred to in II 2. above ;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.


His Majesty's Government
Ministry of Forest and Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babbar Mahal, Kathmandu

IV ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of the Department of Soil Conservation, the Ministry of Forests and Soil Conservation, as the Project Director will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Kaski District and the Parbat District Soil Conservation Officers, Department of Soil Conservation, the Ministry of Forests and Soil Conservation, as the Project Managers, will be responsible for managerial and technical matters in respective Districts of the Project.
3. The Japanese Team Leader of the Project, in close coordination with the Team Leader of the JOCV Greenery Promotion Cooperation Project, will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts, in close coordination with JOCV volunteers, will give necessary technical guidance and advice to the Nepalese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Nepalese authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.


Ministry of Environment
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu

4

VI CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS



His Majesty's Government of Nepal undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Nepal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from 16th July 1994.



His Majesty's Government
Ministry of Forest & Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu

WTD

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal:

To improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development and conservation.

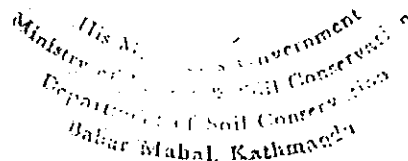
(2) Purpose of the Project:

To improve the natural environment and land productivity, particularly to stop the depletion of forests and other natural resources and to expand areas of greenery in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts by organizing exemplary community development activities for the upgrading of the living standards of the rural communities, promoting their own initiative and effort, and paying due considerations to women and poor people.

2. Outputs and Activities of the Project

(1) Models for forest and community resources conservation based on the people's (both men and women) initiative would be established in Kaski and Parbat Districts through the following rural community development activities ;

- a. to prepare a guideline to identify people's needs,
- b. to prepare a field survey methodology in line with the guideline and then to apply it in carrying out surveys,
- c. to assist in the preparation and implementation of rural community development plans based on the identified needs,
- d. to carry out input analysis in order to determine the appropriate inputs,
- e. to deliver the inputs referred to in 2. (1)d. above, including supply of equipment and materials.



His Majesty's Government
Ministry of Forests and Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu


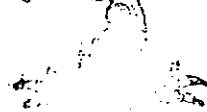
- f. to develop and apply appropriate techniques,
- g. to develop and apply an appropriate monitoring methodology of implementation,
- h. to develop and apply an appropriate assessment methodology of the results of rural community development activities, and
- i. to closely coordinate with all related organizations and groups concerned.

(2) Appropriate methodology (replicable in other Hill areas of Nepal) would be established through the following activities ;

- a. to extract common key elements by analyzing the models in Kaski and Parbat Districts,
- b. to develop an appropriate model for the application of the methodology to other Hill areas by utilizing the key elements, and
- c. to utilize models in Kaski and Parbat Districts to verify the effectiveness of the methodology.

(3) Methodology and related technology would be transferred to the His Majesty's Government field staff.

- a. Strengthening the capability of the technical personnel through organizing different level of professional and technical training.
- b. Training through field level seminars, workshops and on-the-job guidance.



His Majesty's Government
Ministry of Forest & Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS


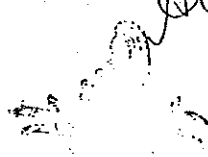
1. Long-term experts

- (1) Team Leader
- (2) Coordinator
- (3) Watershed Management
- (4) Women in Development (WID)

Note : These long-term experts can serve concurrently as Rural Development experts.

2. Short-term experts

Short-term experts will be dispatched when the need arises.



Ministry of Forestry and Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babur Mohan Bhatnagar

26

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

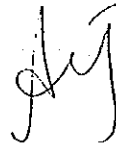
1. Equipment for community development activities

2. Vehicles

(1) Vehicles

(2) Motorbikes

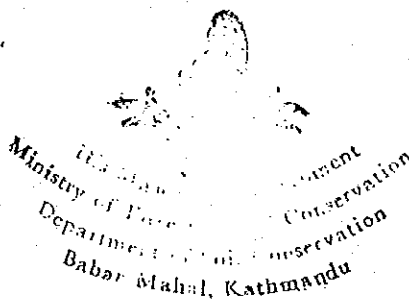
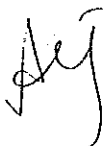
3. Other necessary machinery, equipment and materials



270

ANNEX IV LIST OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
2. District Soil Conservation Officers, Kaski and Parbat
3. Officials of Kaski and Parbat Soil Conservation Offices
(Kaski officials include the former Phewa Tal Watershed Management Project staff)
4. Administrative personnel



ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

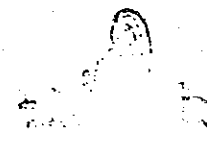
1. Land space for the Project activities

2. Building and facilities for

(1) The Project offices

(2) Other necessary facilities

Handwritten signature


Ministry of Forests and Environment
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu

Handwritten initials

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever the need arises, and work:

- (1) To approve an Annual Work Plan of the Project;
- (2) To review overall progress of the Project activities as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project activities.

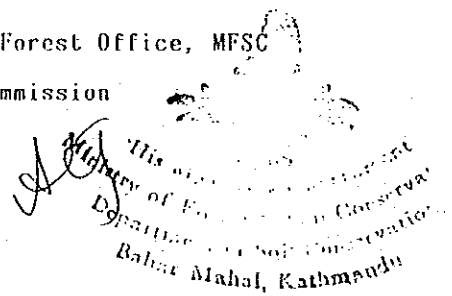
2. Composition

- (1) Chairperson: Secretary, Ministry of Forests and Soil Conservation (MFSC)
- (2) Vice Chairperson: Director General, Department of Soil Conservation (DSC),
MFSC
- (3) Secretary: Chief, Planning, Monitoring and Evaluation Division, DSC

(4) Members

Nepalese Side

- a. Director General, Department of Forests, MFSC
- b. Director General, Department of National Parks and Wildlife Conservation, MFSC
- c. Chief, Planning Division, MFSC
- d. Chief, Management Division, DSC
- e. Regional Director, Western Regional Forest Office, MFSC
- f. Representative, National Planning Commission

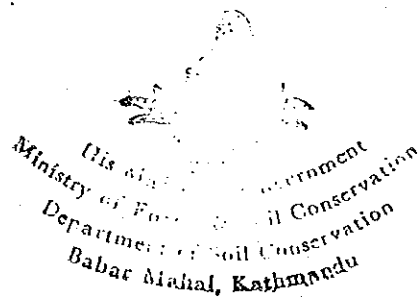


- g. Representative, Foreign Aid Division, Ministry of Finance
- h. Representative, Ministry of Local Development
- i. Chairperson, Kaski District Development Committee
- j. Chairperson, Parbat District Development Committee
- k. Local Development Officer, Kaski District Development Committee
- l. Local Development Officer, Parbat District Development Committee
- m. Kaski District Soil Conservation Officer, DSC
- n. Parbat District Soil Conservation Officer, DSC

Japanese Side

- a. Team Leader
- b. Coordinator
- c. Other Japanese Experts
- d. JOCV Team Leader
- e. Representative, JICA Nepal Office
- f. Personnel to be dispatched by JICA, as required

Note : Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).



His Majesty's Government
Ministry of Forest and Soil Conservation
Department of Soil Conservation
Babar Mahal, Kathmandu



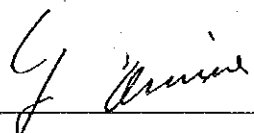
THE MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
ON THE PROGRAM OF JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS
FOR THE GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT IN NEPAL

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan Overseas Cooperation Volunteers (hereinafter referred to as "JOCV"), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited The Kingdom of Nepal from 8th to 17th June, 1994 for the purpose of working out the details of JOCV program for The Greenery Promotion Cooperation Project in Nepal (hereinafter referred to as "the Project") which will be carried out in close coordination with The Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (hereinafter referred to as "CDFWCP") in Nepal.

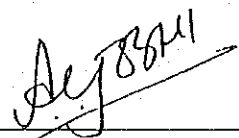
During its stay in The Kingdom of Nepal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of His Majesty's Government of Nepal in respect of the desirable measures to be taken by both sides for the successful implementation of the Project.

As a result of those discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Kathmandu, 16th June, 1994



Mr. Yasuhiro Omine
Leader
Consultation Team
Japan Overseas Cooperation Volunteers
Japan International Cooperation Agency



Mr. Amrit L. Joshi
Director General
Department of Soil Conservation
Ministry of Forests
and Soil Conservation
His Majesty's Government of Nepal

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PROJECT TITLE: THE GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT IN NEPAL

2. PERIOD OF COOPERATION: (5) years

from 16th July, 1994 to 15th July, 1999

3. PROJECT SITE: KASKI AND PARBAT DISTRICTS

4. APPLICATION OF AGREEMENT:

The Project is to be implemented, based on the EXCHANGE OF NOTES BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL CONCERNING THE DISPATCH OF JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS signed on 2nd February, 1970, which stipulates the understanding on the dispatch of the Japanese volunteers, such as the privileges, exemptions, and benefits granted to the volunteers and indemnity of the volunteers against claims by the recipient Government.

5. PURPOSE OF THE PROJECT

(1) Overall Goal:

To improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development and conservation.

(2) Project purpose:

To improve the natural environment and land productivity, particularly to stop the depletion of forests and other natural resources expand areas of greenery in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts by organizing exemplary community development activities for the upgrading of the living standards of the rural communities, promoting their own initiative and effort, and paying due considerations to women and poor people.

6. OBJECTIVES OF THE PROJECT

(1) To make the local communities in the two districts of Kaski and Parbat set up and carry out the plans for forest and community resources conservation on their own efforts by upgrading the living standard of the communities.

(2) To transfer the methodology for community development and environment/ forest conservation to the local motivators and the communities.

Qm

AG

7. SCOPE OF TECHNICAL COOPERATION

- (1) Kaski and Parbat Districts in the Western Development Region will be the site of the Project.
- (2) All activities will be carried out in close coordination with the technical cooperation project, CDFWCP and other agencies operating in these areas in order to help each other and not duplicate the same activities.

8. ACTIVITIES OF THE PROJECT

Monitor/Promotor (hereinafter referred to as "M/P") teams each consisting of one each of JOCV volunteers and local motivators will carry out the following activities:

The local motivators will be supplied by a local Non-Governmental Organization (NGO) recognized by the Department of Soil Conservation as a counterpart for JOCV volunteers.

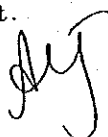
In carrying out activities, local expertise and local materials should be utilized in Nepal as much as possible.

- (1) M/P team's activities will be carried out in the Hill communities of the two districts.
- (2) M/P teams will conduct surveys to identify the needs for improving the rural life.
- (3) M/P teams will assist in formulating, carrying out and monitoring the progress of community development activities based on the consensus of the local people.

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and through normal procedures under its Technical Cooperation Scheme, the Government of Japan will take the following measures.

- (1) To dispatch a Team leader who represents the Project and carries out all the necessary coordination.
- (2) To dispatch JOCV volunteers for the purpose of technical cooperation in the fields referred to in Item 7, at its own expense.
- (3) To provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project.



10. MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take the following measures at its own expense.

- (1) To provide land, buildings and facilities as follows:
 1. Land for the Project activities
 2. Buildings and facilities for the Team Leader's office
 3. Other necessary facilities
- (2) To supply or replace machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for implementation of the Project other than those mentioned in Item 9 (3).
- (3) To meet the running cost necessary for the implementation of the Project.
- (4) To provide accommodations for JOCV volunteers in their activity areas.
- (5) To provide a means of transport for JOCV volunteers.
- (6) To issue necessary permits to carry out official duties.
- (7) In case of an accident or emergency, His Majesty's Government of Nepal will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the volunteers.

11. CLAIMS AGAINST JOCV VOLUNTEERS

His Majesty's Government of Nepal will bear claims, if any arise, resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with any action performed or omission made in the course of the official functions by the volunteers in the Kingdom of Nepal except when the two Governments agree that such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the volunteers.

12. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The Director General of the Department of Soil Conservation, the Ministry of Forests and Soil Conservation, as the Project Director will bear overall responsibility for implementation of the Project.

13. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between both sides on any major issues arising from, or in connection with this document.

com

AG

ネパール村落振興・森林資源保全計画
ネパール緑の推進協力プロジェクト (PDM案)

1994. 6.

プロジェクトの要約	指 標	指標データ入手手段	外 部 条 件
<p>(上位目標) ネパール山間部の村落資源の開発を通じ、自然環境保全を図る。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネパール山間部の森林資源の減少が抑制される。 2. ネパール山間部森林面積が拡大する。 3. ネパール山間部村落住民の生活への満足度が向上する。 4. 政府レベルの新たな山間部村落支援体制が確立される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネパールの森林統計。 2. 山間部村落住民への生活アンケート。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネパールの政治、経済、社会状況が、現在以上に極端に悪化しない。 2. ネパール政府が、住民主体とした林業政策を変更しない。
<p>(プロジェクト目標) カスキ郡およびバルバット郡の自然環境が保全される。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. カスキ及びバルバット郡山間部森林資源の減少が抑制される。 2. カスキ及びバルバット郡山間部森林面積が拡大する。 3. カスキ及びバルバット郡山間部村落住民の満足度が向上する。 4. 他の郡の関係者、政府機関及び援助機関関係者の現地視察件数が増加する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. カスキ及びバルバット郡の森林統計。 2. カスキ及びバルバット郡山間部村落住民の生活モニタリング及びアンケート調査。 3. 視察者への便宜供与統計。 (4. 開発調査による基礎調査) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネパール政府が、新しく開発された開発モデルを評価し、効果的に全国に広報する。 2. 「村落振興/森林保全事業」を全国的に実施するために必要な資金が手当てされる。
<p>(成果) 1. 住民を主体とする村落振興活動を通じた森林と村落資源保全のモデルがカスキ及びバルバット郡において確立される。 2. ネパールの他の山間部地域にも適用しうる方法論が確立される。 3. 村落振興を通じた森林等村落資源保全の手法と技術が土壌保全事務所職員およびローカルモチベーターに移転される。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民主体とした「村落振興/森林保全モデル」が形成される。 2. 村落別「村落振興/森林保全」計画が作成される。 3. 村落レベルのグループなどが設置される。 4. 村落住民の所得向上、就学率向上、疾病率が減少する。 5. 村落別「村落振興/森林保全」手法の共通要素が抽出される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家、JOCV隊員活動記録。 2. 住民主体開発方式による、村落振興、森林保全手法の有無。 3. 村落振興計画、森林保全計画書などの件数。 4. 村落レベル改善委員会の設置件数。 5. 事業実施前と終了時評価時の、所得、就学率、疾病率の調査。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村落住民が「村落振興/森林保全事業」を積極的に実施する。
<p>(活動) 1. JOCV隊員とローカルモチベーターでモニター/プロモーターチーム (M/P チーム) を形成する。 2. M/P チームは山間部住民生活向上のための住民ニーズを調査し、把握する。 3. M/P チームは住民の合意による村落振興事業の計画策定、実施について支援し、モニタリングを行う。 4. 専門家は、M/P チームの活動を支援する。 5. 関係機関との連絡調整を行う。 6. 集落をまたがる事業の実施について検討する。</p>	<p>(投入 (インプット))</p> <p>日本側</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期専門家 4名×5年 2. 短期専門家 若干名/年×3カ月程度 3. JOCVリーダー 1名×5年 4. JOCV隊員 10名×5年 5. 研修員受入 若干名/年×3カ月程度 6. 機材供与費 7. 造林対策費 8. 一般現地業務費 9. JOCV現地業務費 	<p>ネパール側</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトヘッド (土壌保全局長) 2. 土壌保全局職員 3. ローカルモチベーター 4. プロジェクト事務所 5. ローカルコスト 	<ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパートが定着する。 2. ローカルモチベーターが定着する。 3. 地方政府の協力が得られる。 4. ローカルコンサルタントが確保される。 5. 村落住民が「村落振興/森林保全事業」を実施する。 <p>(前提条件)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「村落振興/森林保全事業」に対しJICAのローカルコスト負担の適応。 2. JOCV、プロ技協の連携体制。 3. ローカルモチベーターが確保される。

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>(Overall Goal) To improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Deforestation in Hills is alleviated. 2. Forest area in the Hills are increased. 3. Community livelihood is improved in the Hills. 4. Appropriate institution for Community Development in the Hills is established at the HMG/N level. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Forest Statistics of Nepal. 2. Distribution questionnaires to the community people. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Political, economic, social conditions are generally stabilized. 2. HMG/N regard the Community Forestry as importance.
<p>(Project Purpose) Natural environment is improved in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Deforestation in the Kaski and Parbat Districts is alleviated. 2. Forest area in the Kaski and Parbat Districts are increased. 3. Community livelihood is improved in the Kaski and Parbat Districts. 4. Fact finding tours, which consist of other district staff of HMG/N, donor agency, etc. to Kaski and Parbat Districts are increased. 5. Common key elements of Models are extracted. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Forest Statistics of the Kaski and Parbat Districts. 2. Distribution questionnaires to the community people in the Kaski and Parbat Districts. 3. Number of visitors. 4. Basic survey by Development Survey for "Integrated Watershed Management Plan in Western Hills of Nepal".) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. HMG/N put importance on the Community Development Programme and disseminate it to other districts. 2. HMG/N provide necessary funds.
<p>(Results / Outputs)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Models for forest and community resources conservation based on the people's initiative are established in Kaski and Parbat Districts through rural community development activities. 2. Appropriate methodology, to be applicable to other Hill areas of Nepal, are established. 3. Methodology and reread technology are transferred to the HMG field staff and Local Motivator. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Manuals for Community Development/ Forest Conservation with people's initiatives are produced. 2. Community Development/Forest Conservation Plans are produced. 3. Formulation of rural lives improvement committee at each Ward is done. 4. Household income is increased, the school attendance rate is increased and the rate of sickness is decreased at the community level. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Activity reports of JOCV, Local Motivators and Project experts. 2. Number of manual at District level for Community Development/Forest Conservation. 3. Number of plans at ward level for Community Development/Forest Conservation. 4. Number of the committees. 5. Comparison of the income, school attendance rate, the rate of sickness before and after the Project. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. People actively implement Community Development/Forest Conservation Plan.
<p>(Activities)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Monitor/Promoter Teams (M/P Team) are consisted of each of JOCV volunteers and Local Motivators. 2. M/P Teams conduct surveys to identify the needs for improving rural life. 3. M/P Teams assist in formulating, carrying out and monitoring the progress of community development activities based on the consensus of the local people. 4. The Project Experts assist all activities of M/P Team. 5. The Project to do every necessary coordination with all related organizations and groups concerned. 6. The Project assist Inter-Community development activities. 	<p>(Inputs)</p> <p>Japanese side</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term experts 2. Short-term experts 3. JOCV Leader 4. JOCV Volunteers 5. Counterpart training in Japan 6. Provision of machinery and equipment 7. Pilot reforestation 8. Other appropriate assistance for local costs. 	<p>Nepalese side</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Project Director 2. Counterpart personnel 3. Local Motivators 4. Land. office 5. Local Costs 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Counterparts are stabilized. 2. Local Motivators are stabilized. 3. Local government organizations' cooperation. 4. Local consultants are secured. 5. People produce Community Development/ Forest Conservation Plan. <p>(Pre-conditions)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Flexible implementation of JICA's various measures for local cost involved activities and flexible measures taken by HMG on them. 2. Smooth cooperation between the JOCV Project and the Technical Cooperation Project. 3. Local Motivators are secured.

JICA